



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2025（令和7）年 2月 28日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

沖縄県経済の 2025 年度及び 2026 年度 の経済予測

NIAC 沖縄地域計量経済モデルによる予測結果

県経済は、コロナ禍からの回復が鮮明になり、景気回復に向けた動きが強まる

1. 県経済は、コロナの影響を脱し、足元の 2025 年度はプラス成長となる。
2. 2026 年度の経済成長率は名目で 2.5%、実質で 1.8%の成長が見込まれる。
3. 観光部門の回復傾向に伴い、移輸出が 3.6%と高い成長が見込まれる。

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、2025（令和7）年度と、2026（令和8）年度の「沖縄県経済の2025年度及び2026年度の経済予測」を取りまとめましたので、その結果についての概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 大嶺 満

沖縄県経済の2025年度及び2026年度の経済予測

●基幹産業の観光産業を軸に拡大傾向

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、政策効果により、緩やかな回復が続いている。一方、欧米における高金利や中国の不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカ経済、中東情勢、日銀の金融政策による市場変動等により今後の経済動向は、大きく変化する可能性があり、慎重な景気判断が求められている。

沖縄経済は基幹産業である観光産業を中心に回復基調で推移しており、沖縄県によると、2024年（暦年）の入域観光客数は966万1,500人と、過去3番となっている。最多記録の令和元年に対し95.1%の水準で、中国大陆からの外国人観光客の戻りが鈍いものの、円安効果もあって海外客も好調に推移するものと見込まれ、7月開業予定のジャングリアがより一層の景気押し上げ効果を発揮することが期待されている。

●沖縄におけるマクロ経済の動向

2025年度の沖縄経済については、利用可能な情報をもとにVAR多変量自己回帰モデルにより初期値を設定し、NIAC 沖縄地域計量経済モデルに入力し推計した。

県内総生産の6割近くを占める民間最終消費支出は2025年度及び26年度は2.9%から1.6%の成長、地方政府等最終消費支出は、0.7%から0.6%と小幅な伸び、民間住宅投資は、物価高騰によるコスト増といった供給側の要因で受注額は4.5%から6.3%増と見込まれる。民間設備投資は、DX関連投資など堅調で2.1%から1.7%増と見込まれ、公的固定資本形成は、MICEの入札不調などの影響もあり0.4%から0.1%の微増となる。移輸出は、観光収入の増加や中央政府等準地域からの移転所得により、5.5%から3.6%と高成長、移輸入は、輸入物価高騰のラグ効果等により3.8%から3.1%と見込まれる。以上より、2025年度の経済成長率は名目3.3%、実質1.8%の成長が見込まれ、26年度は名目2.5%、実質1.8%の成長が見込まれる。

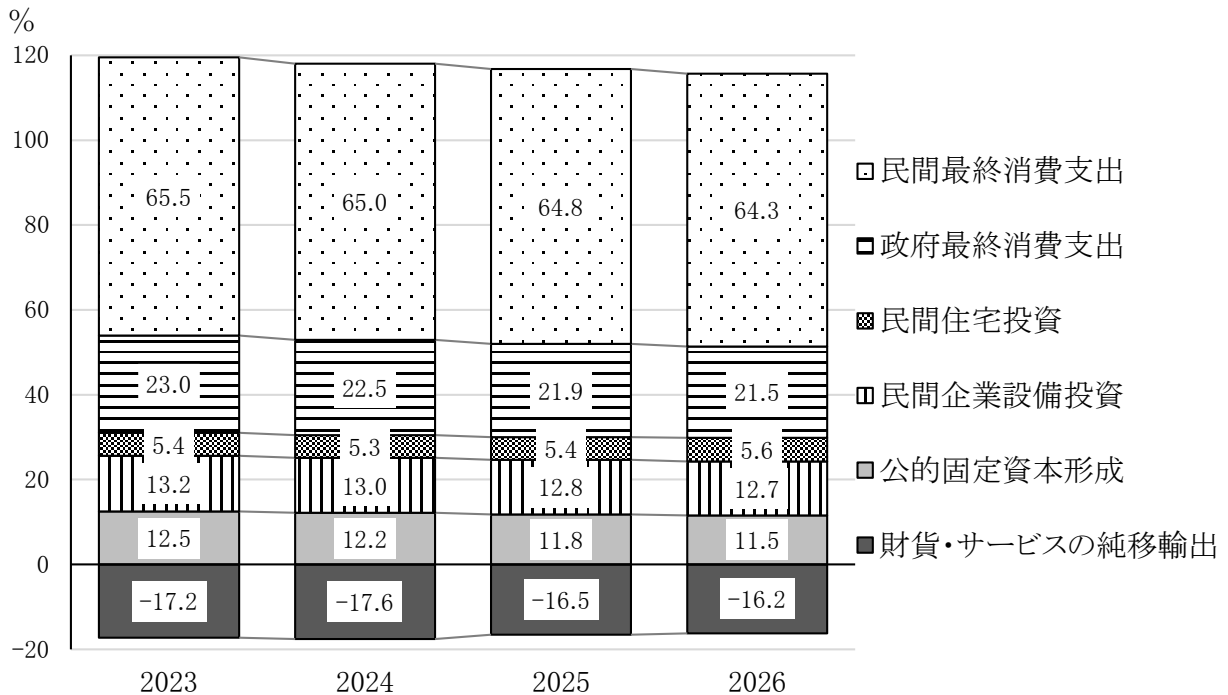
2026年度の県内総生産（支出側）は最大の構成要素である民間最終消費支出が64.3%、民間住宅投資が5.6%、民間設備投資が12.7%と大きな変動はないが純移輸出の赤字幅が16.2%程度縮小し、今後も、民間部門の経済活動の活発化による景気回復傾向が継続し、県経済は拡大傾向で推移する見通しである。

表 沖縄県のマクロ経済部門に関連する主要指標（年度表記）

	単位	2022 実績	2023 実績 見込み	2024 実績 見込み	2025 見通し	2026 見通し	2024/ 2023/	2025/ 2024/	2026/ 2025/
県内総生産(名目)	10億円	4,462	4,533	4,652	4,803	4,924	2.6	3.3	2.5
民間最終消費支出	〃	2,939	2,971	3,026	3,113	3,164	1.8	2.9	1.6
地方政府等最終消費支出	〃	1,113	1,040	1,047	1,054	1,061	0.6	0.7	0.6
民間住宅投資	〃	251	245	248	259	276	1.3	4.5	6.3
民間設備投資	〃	616	596	603	615	626	1.1	2.1	1.7
公的固定資本形成	〃	563	565	565	568	568	0.0	0.4	0.1
移輸出	〃	1,573	1,383	1,459	1,539	1,595	5.4	5.5	3.6
移輸入(控除)	〃	2,354	2,201	2,253	2,339	2,411	2.3	3.8	3.1
県内総生産(名目)	%	100	100	100	100	100			
民間最終消費支出	〃	65.9	65.5	65.0	64.8	64.3			
地方政府等最終消費支出	〃	24.9	23.0	22.5	21.9	21.5			
民間住宅投資	〃	5.6	5.4	5.3	5.4	5.6			
民間設備投資	〃	13.8	13.2	13.0	12.8	12.7			
公的固定資本形成	〃	12.6	12.5	12.2	11.8	11.5			
移輸出	〃	35.3	30.5	31.4	32.0	32.4			
移輸入(控除)	〃	52.8	48.6	48.4	48.7	49.0			
県内総生産(実質)	10億円	4,347	4,295.0	4,302	4,380	4,457	0.2	1.8	1.8
県内総生産デフレーター	2015年	102.6	105.5	108.1	109.7	110.5	2.5	1.5	0.8
県民所得	10億円	3,302	3,386	3,476	3,574	3,666	2.6	2.8	2.6
1人当たり県民所得	万円	224.8	230.6	236.7	243.4	249.6	2.7	2.8	2.6
総人口	千人	1,469	1,469	1,468	1,468	1,469	0.0	0.0	0.0
労働力人口	千人	772	735	739	745	751	0.6	0.8	0.8
完全失業率	%	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8			
入域観光客数	千人	6,775	8,533	10,487	12,634	13,144	22.9	20.5	4.0

※月次データの欠測期間は、時系列モデル等の推計により補完し、年度換算した。

図 県内総生産（支出側）の構成比の推移



注：四捨五入や誤差の関係等から合計と内訳が一致しない場合がある。